復興庁
Reconstruction Agency
復興・創生　その先へ

資料1
第50回復興推進委員会（2026-11-2）

令和８年版
東日本大震災からの復興の状況に関する報告
（概要）

国会報告の位置付け・令和８年版の構成

国会報告の位置付け

- 東日本大震災復興基本法に基づき、**政府として毎年、震災からの復興の状況を国会に報告するもの**
  （今回は、令和７年10月～令和８年９月の間の状況を中心にとりまとめ）
- **第２期復興・創生期間以降における東日本大震災からの復興の基本方針**（令和７年６月20日閣議決定）の**フォローアップも兼ねる。**

※　国会への報告後、「令和８年版 東日本大震災復興白書」としても公表

令和８年版の構成

第１部　特集（TOPICS）

Ⅰ 特集① 福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた復興再生土の利用について
Ⅱ 特集② 福島国際研究教育機構（F-REI）の取組

第２部　復興の現状と取組

Ⅰ　復興の歩みと直近の動向

1　これまでの復興の歩み
2　直近１年間の主な動向

Ⅱ　地域・分野ごとの状況

1　原子力災害被災地域
2　地震・津波被災地域
3　復興の姿と震災の記憶・教訓の発信
4　復興を支える仕組みと予算・決算

参考資料

第１部　特集（TOPICS）①

Ⅰ　特集①　福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けて ー復興再生土の利用と理解醸成の取組ー

復興再生土の利用

○ 福島県内で実施された除染作業により生じた除去土壌のうち**約4分の3**は、**「復興再生土」として「復興再生利用」が可能**

○ 復興再生利用に当たっては、放射線の安全性に関する**国際的な目標（追加被ばく線量年間1mSv）**を踏まえ、年間追加被ばく線量が1mSv以下（これを満たす復興再生土の放射能濃度としては8000Bq/kg以下）となるよう基準を定めており、安全性が確保されている。加えて、飛散・流出防止のための**覆土により90%以上の放射線が遮へい**され、周辺住民・利用者への追加被ばく線量はさらに減少

○ 復興再生利用に当たっては、適切な管理体制の確保、飛散・流出防止のための覆土、施工後の維持管理・モニタリングを実施

○ 政府自らが率先して復興再生利用の推進に取り組むため、**総理大臣官邸**や**霞が関の中央官庁等**に加え、**仙台市、さいたま市の地方支分部局等、計14か所で復興再生土を率先利用**し、定期的なモニタリングを実施

理解醸成の取組

○ 復興再生利用を推進するため、政府は基本方針及びロードマップに基づき、様々な媒体や機会を活用し、**復興再生利用の必要性や安全性に関する情報発信を実施**

- ポスター・リーフレットの作成、ウェブページやSNSによる情報発信、動画のYouTube公開、**大阪・関西万博でのパネル展示、パネルディスカッションの開催**、**中間貯蔵施設の見学会**などを通じて、安全確保の取組や県外最終処分の必要性について広く周知
- 復興再生土を利用した花壇を整備した各府省庁にて来庁者への説明を実施
- **こども霞が関見学デー**等のイベントにおいて、**花壇案内やリーフレット配布**、飯舘村長泥地区で栽培された花を活用した**押し花カード作り**などを通じて国民の幅広い理解醸成を促進

Ⅱ　特集②　福島国際研究教育機構（F-REI）の取組

１　研究開発の取組

○ F-REIの研究開発の基本となる５分野：①ロボット、②農林水産業、③エネルギー、④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用、⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信、**今後特に重点的に取り組むテーマは「宇宙や廃炉等の過酷環境でも活躍できるロボット」及び「放射線フロンティア医療・研究」**

○ ロボット分野では、高放射線環境下でも触覚を伝送するリアルハプティクス技術など**過酷環境下で性能を発揮するロボット・ドローンの研究開発**を進めるとともに、**「World Robot Summit 2025過酷環境F-REIチャレンジ」**を開催

○ 農林水産業では、**スマート農業技術や除染後の農地の再生**に向けた研究開発・実証を実施

○ エネルギー分野では、**海藻のネガティブエミッション（温室効果ガス削減）効果の検証**や**森林バイオマス資源を活用したカーボンニュートラル**（温室効果ガス排出を全体としてゼロにする）**技術**、**水素利用技術**などの研究開発を実施

○ 放射線科学・創薬医療分野では、**RI（ラジオアイソトープ）の製造や放射性創薬に関する研究開発**を行うとともに、**RIの植物研究への応用を目指した技術開発**を実施

○ 原子力災害分野では、**キノコの菌床露地栽培の再開に貢献した実証研究**や、グッドデザイン賞2025を受賞した**教育プログラム「福島学カレッジ」の開発**などを実施

２　産業化の取組

○ 産学連携体制の構築に向けた企業等とのネットワークづくり、地域のシーズ・ニーズの丁寧な把握及び広報等

- **産学官ネットワーク・セミナー**において**農林水産業に関するF-REIの研究開発成果等を紹介**するとともに、交流会を実施
- 福島県庁及び福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携し、**F-REI研究者と県内でドローン関係の事業に取り組む企業等との交流会**を開催（令和８年1月）

３　人材育成の取組

○ 大学院生等や地域の未来を担う若者世代、企業の専門人材等を対象とした人材育成

- 福島県内の大学生・高校生等を対象とした最先端科学技術の魅力等に関する講義**「F-REIトップセミナー」**の実施
- 福島県内の小中学生及びその保護者を対象とした科学実験教室**「F-REIサイエンスラボ」**の実施
- 大学生や大学院生等を対象として、学際的研究への理解を深める**「F-REIサマースクール」**の実施

Ⅱ　特集②　福島国際研究教育機構（F-REI）の取組

４　司令塔機能・広域連携の取組

○ F-REIは、福島における新たな産業の創出等に資する研究開発等において**中核的な役割**

- **福島ロボットテストフィールド（RTF）**や**環境創造センター三春町施設**の機能を活用し、研究を推進
- 研究分野別の**「F-REI座談会」**の開催や**大学・研究機関・企業等との連携協定**の締結、**「エフとも」活動**を通じて、人材育成、地域との交流を強化（令和７年度から）

５　国際連携、広報の取組

○ 国民の理解の獲得、国際的なネットワークの形成やプレゼンスの向上に向け、国際連携や情報発信

- 英国原子力公社との**廃炉ロボット技術に関するワークショップ**の開催（令和７年11月及び令和８年１月）
- 原子力災害に関する**国際シンポジウム**の実施（令和７年11月及び令和８年３月）
- 「Nature」への記事広告掲載（令和８年２月）、独自取材記事の掲載（令和８年４月）

６　施設整備の推進

○ F-REIが着実に業務を本格実施できるよう、当初の施設整備は国が実施

○ 各工程を着実に進めることにより、**本部施設棟の令和10年度完成**を目指すなど可能な限り前倒しに努めながら、**令和12年度までの施設全体の順次供用開始**を目指す

- 本部棟、本部機能支援棟①、RTFの実証準備棟の建築工事の発注手続きに着手（令和８年度）

７　生活環境の充実

○ F-REIに参画する国内外の研究人材等の集積には生活環境の充実が重要

- 各種復興事業を通じて地元市町村や県が実施する**医療、教育、子育て、交通、買物等の生活環境整備**を支援
- 復興庁において、民間の最先端の知見や技術、ノウハウを活用し、官民共創型で生活環境改善の実証事業に取り組む**「浜通り復興リビングラボ」**を推進、令和７年度末までに累計18件の実証事業を実施（令和５年度から）

第２部　復興の現状と取組①

Ⅰ　復興の歩みと直近の動向

１　これまでの復興の歩み

震災発生からこれまでの取組等の流れや、現状・方向性等を総括的に記載

２　直近１年間の主な動向

令和７年10月～令和８年９月までの間の主な取組等を記載（主な記載内容は以下のとおり）

【主な記載内容】

- 中央官庁の花壇等９か所における復興再生利用に係る工事が完了（令和７年9月～10月）
- 台湾が福島第一原発の事故に伴う日本産食品の輸入規制撤廃（令和７年11月）
- 特定帰還居住区域復興再生計画の変更の内閣総理大臣認定
  双葉町、富岡町（令和８年２月）大熊町、葛尾村（令和８年３月）
- 福島復興浜通りセンターを福島県双葉町に設置（令和８年４月）
- 防衛省、最高裁判所における復興再生利用に係る工事が完了（令和８年４月）
- 福島県復興祈念公園の開園（令和８年５月）
- グロッシーIAEA事務局長が訪日、福島県を訪問し、福島第一原発の訪問やALPS処理水の海洋放出に関するIAEAの枠組みの下での追加的モニタリングの統括を実施し、福島の復興に向けた日本とIAEAとの連携を確認（令和８年６月）
- 仙台合同庁舎、さいたま新都心合同庁舎の庁舎における復興再生利用に係る工事が完了（令和８年８月）

第２部　復興の現状と取組②

Ⅱ　地域・分野ごとの状況

１　原子力災害被災地域

（１）事故収束（廃炉・汚染水・処理水対策）（安全かつ着実な廃炉の実施、対策の進捗状況・放射線データ等の情報発信等）
（２）環境再生（除去土壌等の中間貯蔵施設への搬入、最終処分に向けた取組、復興再生利用の推進等）
（３）避難指示解除（特定復興再生拠点区域の避難指示解除、特定帰還居住区域における取組等）
（４）帰還・移住等の促進、生活再建等（被災者支援、教育・医療・介護・福祉、移住・定住等の促進等）
（５）福島国際研究教育機構（F-REI）（F-REI設立の経緯、位置付け・役割、組織体制）
（６）福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等（福島新エネ社会構想の推進、官民合同チームによる事業・生業（なりわい）の再建に向けた支援、企業立地支援等）
（７）農林水産業の再建（営農再開、森林・林業の再生、水産業の再生等）
（８）風評払拭・リスクコミュニケーションの推進（風評対策タスクフォース、福島県産品のブランド力向上等）

２　地震・津波被災地域

（１）被災者支援（心のケアやこどもに対する支援等）
（２）住まいとまちの復興（住宅再建・復興まちづくり、造成地や移転元地等の利活用促進、公共インフラ等の構築等）
（３）産業・生業の再生（グループ補助金による施設・設備の復旧支援、新ハンズオン支援事業等による販路開拓等の支援等）
（４）観光の復興（福島県における観光関連復興支援事業、ブルーツーリズム推進支援事業）
（５）「新しい東北」の創造（官民連携推進協議会、顕彰による情報発信等）
（６）地方創生との連携強化（地方創生の施策を始めとする政府全体の施策の総合的な活用）

３　復興の姿と震災の記憶・教訓の発信

（１）復興の姿の発信（ホームページ・SNS等の活用等）
（２）東日本大震災の記憶と教訓の後世への継承
(国営追悼・祈念施設等)

４　復興を支える仕組みと予算・決算

（１）復興を支える仕組み
（復興特区、福島再生加速化交付金等）
（２）予算・決算